一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名			保育所保育料滞納対策事業	事業コート゛	0463		
		所属名	保健福祉部 児童福祉課		担当係名		
	担当課等	課長名	石塚千英司	担当者名	 祉部 児童福祉 喬悦子	電話番号	2584

1. 事務事業の基本情報

1. 予切予末が密や情報										
	施策の柱	,,+,,+,,>+ 7 # > 1	コード	长生	2. / かっナニススカーナゼ 8 日田	コード				
	心束の性	いきいきとして安心できる暮らし	1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	6				
総合計画体系	基本事業	保育環境の充実	コード	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 1目 総務事務(001-01)					
	特記事項									
事業期間	間 □ 単年度 ■ 単年度繰返 □ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和26年度~)									
事務事業の概要	保育所保育	料滞納者の解消を図ることにより、保育料の単	収納率を	句上させる。						
根拠法令等	児童福祉法	第56条(費用の徴収及び負担), 地方自治法第	第231条の	3(督促, 滞約	内処分等)等					
この事務事業を開	始したきっか	いけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
児童福祉法第56	 児童福祉法第56条(費用の徴収及び負担), 地方自治法第231条の3(督促, 滞納処分等) 等									
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか										
議会で保育料の滞納額が多いことが問題として取り上げられた。また,全国的に見ても保育料の滞納が問題とされている。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか										
┃ ┃ 長引く景気の低迷により,地域経済は厳しい状況が続いている。市では毎年度保育料の軽減を実施しており,保護者の経済的負担を軽減している。										

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を,何を対象としているのか)	保育所保育料を滞納している保育所入所児童の保護者 及び保育所卒園児童の保護者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを 示す指標)	A. 滞納者数 (滞納繰越未納者数3月末現在)+(現年度未納者数5月末現在) 計画については一人当たりの平均滞納額を滞納繰越額の実績 から算出し当該計画から逆算した B. 滞納繰越額 (計画についてはH18とH19の実績差の2倍を毎年減ずる目標とした) C.	単位単位単位	十円
③手段 (事務事業の内	22年度実績(22年度に行った主な活動) 滞納者への納付催告を行った。(電話催告, 児童福祉課	^	④活動指標 (事務事業の活動	A. 催告に要した時間 (過去の実績から2.2時間/件→催告件数に2.2を乗じて算出)	単 位	時間
容, やり方, 手順)	への呼び出し、休日訪問催告、市立保育園園長からの 督促状手渡し、保育園訪問催告、口座振替の推奨)		量を示す指標)	B. 催告件数 (訪問催告及び専門員催告件数の合算数値)	単 位	件
	23年度計画(23年度に計画している主な活動) 電話催告. 児童福祉課への呼び出し. 休日訪問催告. 市立保育園園長からの督促状手渡し. 保育園訪問催 告, 口座振替の推奨			C. 口座振替利用率 (口座振替請求額/納入通知額)	単位	%
⑤意図 (この事業により 対象をどのように 変えるのか)	滞納している保育料を納付させる	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を 示す指標)	A. 現年度分収納率(収入済額/調定額×100) ※収入済額=還付未済額を含む ※計画は過去5年間と過去3年の平均値の高い値 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				B. 滞納繰越分収納率(収入済額/調定額×100) ※収入済額=還付未済額を含む ※計画は過去5年間と過去3年の平均値の高い値 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. 現年度・滞納繰越分合計収納率 ※計画は過去5年間と過去3年の平均値の高い値 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単 位	%
⑦結果 (上位基本事業 の意図:上位の 基本事業にどの ように貢献する か)	良好に保育される安心して働ける	⇒	⑧上位成果 指標 (上位基本事業の成果指標)	待機児童数(4月1日現在)(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

②事務事業の存住指係の美模及の目標値									
区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	滞納者数 (滞納繰越未納者数3月末現在)+(現年度未納者数5月末現在) 計画については一人当たりの平均滞納額を滞納繰越額の実 績から算出し当該計画から逆算した	≺	935	985	973	934	921	921	26 年度 未定
対象 指標B	滞納繰越額 (計画についてはH18とH19の実績差の2倍を毎年減ずる目標とした)	千円	151,000	139,899	138,171	126,858	125,040	125,040	26 年度 未定
対象 指標C									年度
活動 指標A	催告に要した時間 (過去の実績から2.2時間/件→催告件数に2.2を乗じて算出)	時間	1,100	1,048	1,100	1, 265	1,100	1,100	26 年度 未定
活動 指標B	催告件数 (訪問催告及び専門員催告件数の合算数値)	件	500	476	500	575	500	500	26 年度 未定
活動 指標C	口座振替利用率 (口座振替請求額/納入通知額)	%	83.63	87.80	92.0	91.85	92.0	92.0	26 年度 未定
成果 指標A	現年度分収納率(収入済額/調定額×100) ※収入済額=還付未済額を含む ※計画は過去5年間と過去3年の平均値の高い値	%	97.31	97.54	97.23	97.70	97.52	97.52	26 年度 未定
成果 指標B	滞納繰越分収納率(収入済額/調定額×100) ※収入済額=還付未済額を含む ※計画は過去5年間と過去3年の平均値の高い値	%	16.25	19.09	15.45	17.94	17.76	17.76	26 年度 未定
成果 指標C	現年度·滞納繰越分合計収納率 ※計画は過去5年間と過去3年の平均値の高い値	%	88.08	88.94	88.04	89.75	88.92	88.92	26 年度 未定

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	****
財源	4a	千円							****
内訳	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	****
	⑧その他	千円							****
	合 計(④~⑧) (=A)	十円	0	0	0	0	0	0	****
	延べ業務時間数	時間	1,100	1,048	1,100	1,265	1,100	1,100	****
耶	戦員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	4,400	4,192	4,400	5,060	4,400	4,400	****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	4,400	4,192	4,400	5,060	4,400	4,400	****

3. 事務事業の評価(See)

	①施策体系との整合性	○ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
安	この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びつ いていますか?	● 結びついている							
必要性評価		理由:保育所運営の財源を確保することによって、保育所定員の拡大、保育環境の整備や安価な保育料での保育の実現など適切な保育行政を実施できる							
	②公共関与の妥当性	○ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
	市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	● 妥当である							
		□「妥当」とする理由: ● 法定事務である 内部管理事務である ○ その他							
		理由:							
		□ 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
	対象の設定は現状のままでいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	● 現状で妥当である							
		□「妥当」とする理由: □ 法定事務である ○ 内部管理事務である ○ その他							
	(A# M O N V W	理由:							
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりし	拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ現状で妥当である							
	て、成果向上できませんか?	● 死代(安当てめる)							
		□「妥当」とする理由: 法定事務である ○ その他							
		理由:							
友	⑤成果の向上余地	● 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
効性	成果がもっと向上する余地はありますか?	○ 向上余地がない							
有効性評価		その内容: 徴収担当者の人数を増やすことにより、一人当たりの催告対象者を減らし、より効果的な催告を実施する。							
"	⑥廃止・休止の影響	○ 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
	事業を廃止・休止した場合,施策の成果に及ぼす影響はありますか?	影響がある ● 影響がある							
		その内容:事業を廃止した場合,保育料の滞納者や滞納額が増加することにより、保育行政の予算に影響を及ぼす。							
	⑦類似事務事業との関係	● 類似事業がある							
	類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありましている。 せんか?	類似事業がない							
		事業名:市税徴収事業・各種税外歳入の徴収業務(水道使用料・下水道使用料・住宅使用料等)							
		※類似事業がある場合,その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか?							
		統廃合・連携検討 ○ できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
		● できない							
		理由:現在, 督促状・催告状の印刷や還付業務(充当・支出処理), 滞納処分(地方税の例による滞納処分)等については, 納税課で一括して行っている。いわゆる催告業務については歳入科目ごとに根拠法令や賦課根拠が異なるため, 効率的な事務の執行が期待できない。							
効率	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませ	○ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
率性評	放未を下げ9 に事未賃を即減 じさる赤地はありませんか?	● 削減できない							
価		理由:事業費は計上されていない。							
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減す	○ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ● 削減できない							
	る余地はありますか?								
公	L - ⑩受益機会の適正化余地	理由:催告業務等を強化するためには現体制以上の人員確保が必要であり、人件費の削減できない。							
平性	受益機会の適正化余地はありますか?	○ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ● 公平・公正である							
公平性評価		○ 特定の受益者はいない							
"		理由:受益機会が生ずる事業ではない。							
	①費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	一 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
	大皿日の貝用具たり廻正に示地はありまりか?	□ ◇ 公平・公正である ◇ 特定の受益者はいない							
		理由:受益者の費用負担が生ずる事業ではない							

4. 事務事業の改革案(Plan)

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか,廃止や拡充,事業方式改善など) ※複数ある場合は,代替案その1,代替案その2とすること 平成21年度から保育料滞納整理専門員を非常勤職員として採用し,職員一人当たりの催告対象者を減らし,より濃密的な催告が期待でき収納率向上に結びつける。

②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

改革/改善方向 非常勤職員であるため勤務形態が短時間(6時間)と限られているため、一般職員と全く同じ作業を求めることは効率的ではないと想定される。今後は、合理的・効率的な滞納整理を進めるため、一般職員と滞納整理専門員の担当業務を、催告の業務内容や債権の性質に応じた区分等で色分けしていくこととしたい。

5. 課長意見

	(1)一次評価者。	としての評価網	: 果	(2)	全体総括(振り返り, 反省点)			
一次評価	① 必要性:	● 妥当	○ 見直し余地あり		帯納徴収専門員の配置や管理職による休日催告などの取り組み こより, 引き続き収納率の維持・向上を目指す。			
価	② 有効性 :	○ 妥当	● 見直し余地あり	"┪				
	③ 効率性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり					
	④ 公平性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり					
	(3)今後の事務((3)今後の事務の方向性(改革改善案)						
今後	□ 終了 ⊠ 継網	売 —	→ 現状維持(従来通りで特に	オカ美た	ta(x)			
の	□ 廃止 □ 休」		□→□・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(単以音で)	746)			
喜			□ 事業統廃合・連携					
性								
اع ا								
今後の方向性と改革改善案								
案	方向付けの理由と改革改善の内容							
	職員と滞納	徴収専門員と	の役割分担などにより, いっそう効果的	な事務を行	う。			